14. 12 May 2016
15. 18 June 2016
16. 30 July 2016
17. 23 August 2016
18. 17 September 2016
19. 16 November 2016
20. 28 December 2016
21. 3 February 2017
22. 28 February 2017
23. 30 March 2017

(5) Delivery place :

1. Tokyo	2. Tokyo
3. Tokyo	4. Palau
5. Tokyo	6. Tokyo
7. Tokyo	8. Tokyo
9. Tokyo	10. Tokyo
11. Pohnpei	12. Tokyo
13. Tokyo	14. Tokyo
15. Tokyo	16. Tokyo
17. Pohnpei	18. Tokyo
19. Tokyo	20. Tokyo
21. Palau	22. Tokyo
23. Tokyo	

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushinetsu region,

(d) Have the ability to supply the Products to be purchased promptly And steadily

(e) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

(7) Time-limit for tender :

1. 14 April 2016　11 : 00
2. 23 May 2016　14 : 00
3. 17 June 2016　14 : 00
4. 6 July 2016　14 : 00
5. 10 August 2016　14 : 00
6. 16 September 2016　14 : 00
7. 4 October 2016　14 : 00
8. 25 November 2016　14 : 00
9. 13 December 2016　14 : 00
10. 13 January 2017　14 : 00
11. 18 January 2017　14 : 00
12. 1 March 2017　14 : 00
13. 10 March 2017　14 : 00
14. 26 April 2016　14 : 00
15. 1 June 2016　14 : 00
16. 14 July 2016　14 : 00
17. 28 July 2016　14 : 00
18. 1 September 2016　14 : 00
19. 31 October 2016　14 : 00
20. 8 December 2016　14 : 00
21. 19 December 2016　14 : 00
22. 13 February 2017　14 : 00
23. 10 March 2017　16 : 00

(8) Contact point for the notice : Hideaki Yamazawa, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1—3—4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100—8122 Japan TEL 03—3212—8341 Ext. 2577

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年2月24日
支出負担行為担当官
第二管区海上保安本部長　岩並　秀一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○二経経第605号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
トナーカートリッジ141個ほか183点買入（単価契約）
(3) 調達件名の仕様等　仕様書による。
(4) 履行期間　契約日から平成29年3月29日
(5) 納入場所　第二管区海上保安本部（宮城県塩釜市貞山通3－4－1）ほか12箇所
(6) 入札方法　入札金額は、調達案件の履行に要する一切の諸経費を含め上記物品の契約金額の総価を入札金額とすること。
(7) 入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(8) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。また、平成28・29・30年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請を行うこと。
(4) 当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889
(2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985—8507 宮城県塩釜市貞山通3－4－1　第二管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　中澤　雄大　電話022－363—0111　内線2225
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに1部につき重量150ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を貼付して(2)の係に申し込むこと。
(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年4月6日15時00分
(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年4月14日15時00分
(6) 開札の日時及び場所　平成28年4月15日10時30分　場所は第二管区海上保安本部4Ｆ入札室

4　その他
(1) 本契約は平成28年度予算成立を条件とする。
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(3) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。